

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

令和元年度

連結

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,334,275,051	固定負債	18,085,116,465
有形固定資産	23,434,759,039	地方債	11,110,692,286
事業用資産	7,164,402,758	長期未払金	8,544,245
土地	4,130,452,272	退職手当引当金	418,853,198
立木竹	0	損失補償等引当金	205,146,000
建物	10,908,012,962	その他	6,341,880,736
建物減価償却累計額	△8,185,043,888	流動負債	1,428,662,019
工作物	281,606,285	1年内償還予定地方債	995,117,524
工作物減価償却累計額	△109,653,609	未払金	270,287,643
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	90,961,109
航空機	0	預り金	63,506,705
航空機減価償却累計額	0	その他	8,789,038
その他	2,619,079,689	負債合計	19,513,778,484
その他減価償却累計額	△2,619,079,686	【総資産の部】	
建設仮勘定	139,028,733	固定資産等形成分	27,043,125,240
インフラ資産	15,858,256,783	余剰分(不足分)	△17,838,740,261
土地	2,203,248,761	他団体出資等分	0
建物	84,005,804		
建物減価償却累計額	△46,975,588		
工作物	20,646,580,747		
工作物減価償却累計額	△7,652,870,324		
その他	834,866,923		
その他減価償却累計額	△465,891,018		
建設仮勘定	255,291,478		
物品	1,442,072,346		
物品減価償却累計額	△1,029,972,848		
無形固定資産	867,114,769		
ソフトウェア	1,895,927		
その他	865,218,842		
投資その他の資産	2,032,401,243		
投資及び出資金	48,565,000		
有価証券	14,303,000		
出資金	34,262,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	264,377,273		
長期貸付金	0		
基金	1,739,335,721		
減債基金	0		
その他	1,739,335,721		
その他	0		
徴収不能引当金	△19,876,751		
流動資産	2,383,888,412		
現金預金	1,549,695,080		
未収金	125,995,474		
短期貸付金	0		
基金	708,850,189		
財政調整基金	697,722,558		
減債基金	11,127,631		
棚卸資産	249,264		
その他	100,000		
徴収不能引当金	△1,001,595		
繰延資産	0		
資産合計	28,718,163,463	純資産合計	9,204,384,979
		負債及び純資産合計	28,718,163,463

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
経常費用	17,133,935,263
業務費用	7,539,485,136
人件費	1,264,057,557
職員給与費	1,081,925,602
賞与等引当金繰入額	90,961,109
退職手当引当金繰入額	361,208
その他	90,809,638
物件費等	3,256,742,583
物件費	2,309,789,195
維持補修費	120,598,825
減価償却費	803,048,623
その他	23,305,940
その他の業務費用	3,018,684,996
支払利息	125,642,532
徴収不能引当金繰入額	20,376,482
その他	2,872,665,982
移転費用	9,594,450,127
補助金等	5,647,361,919
社会保障給付	3,940,743,787
他会計への繰出金	0
その他	6,344,421
経常収益	4,447,595,755
使用料及び手数料	570,101,081
その他	3,877,494,674
純経常行政コスト	12,686,339,508
臨時損失	88,673,099
災害復旧事業費	0
資産除売却損	3,755,122
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	71,183,000
その他	13,734,977
臨時利益	3,071,483
資産売却益	5,168
その他	3,066,315
純行政コスト	12,771,941,124

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,237,459,546	27,061,341,231	△17,823,881,685	0
純行政コスト(△)	△12,771,941,124		△12,771,941,124	0
財源	12,665,476,374		12,665,476,374	0
税収等	7,891,147,849		7,891,147,849	0
国県等補助金	4,774,328,525		4,774,328,525	0
本年度差額	△106,464,750		△106,464,750	0
固定資産等の変動(内部変動)		163,683,240	△163,683,240	
有形固定資産等の増加		881,646,424	△881,646,424	
有形固定資産等の減少		△812,886,100	812,886,100	
貸付金・基金等の増加		398,816,440	△398,816,440	
貸付金・基金等の減少		△303,893,524	303,893,524	
資産評価差額	△359,907	△359,907		
無償所管換等	25,029,980	25,029,980		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	48,720,110	△206,569,304	255,289,414	
本年度純資産変動額	△33,074,567	△18,215,991	△14,858,576	0
本年度末純資産残高	9,204,384,979	27,043,125,240	△17,838,740,261	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,112,334,391
業務費用支出	6,513,612,142
人件費支出	1,255,025,206
物件費等支出	2,266,066,965
支払利息支出	125,642,532
その他の支出	2,866,877,439
移転費用支出	9,598,722,249
補助金等支出	5,651,634,041
社会保障給付支出	3,940,743,787
他会計への繰出支出	0
その他の支出	6,344,421
業務収入	16,763,444,810
税収等収入	7,782,860,633
国県等補助金収入	4,691,110,525
使用料及び手数料収入	550,384,445
その他の収入	3,739,089,207
臨時支出	13,734,977
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	13,734,977
臨時収入	25,544
業務活動収支	637,400,986
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,171,113,253
公共施設等整備費支出	852,041,990
基金積立金支出	310,243,249
投資及び出資金支出	4,828,014
貸付金支出	4,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	597,856,022
国県等補助金収入	366,261,213
基金取崩収入	230,137,615
貸付金元金回収収入	4,000,000
資産売却収入	△2,542,806
その他の収入	0
投資活動収支	△573,257,231
【財務活動収支】	
財務活動支出	969,933,882
地方債償還支出	961,922,215
その他の支出	8,011,667
財務活動収入	937,613,670
地方債発行収入	937,613,670
その他の収入	0
財務活動収支	△32,320,212
本年度資金収支額	31,823,543
前年度末資金残高	1,454,364,833
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,486,188,376
前年度末歳計外現金残高	57,912,187
本年度歳計外現金増減額	5,594,517
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	63,506,704
本年度末現金預金残高	1,549,695,080

連結財務書類：注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

市場価格のないもの……………取得価格

②出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～20 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計及び下水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
羽島郡広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	48.26%
木曾川右岸地帯水防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.90%
岐阜県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.21%
岐阜縣市町村会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.88%
岐阜県地方競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.42%
岐阜羽島衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.49%
岐阜地域児童発達支援センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.83%

①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

範囲：売却予定とされている公共資産

今年度該当する公共資産はありません。